

○決算特別委員長（井藤茂信君）

おはようございます。

9 月定例会で、本委員会に付託されました令和 4 年度土庄町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定について、閉会中に審査した結果を報告いたします。

本委員会は、10 月 2 日から 11 日まで開催し、初日には、長門監査委員より、令和 4 年度決算審査の意見をいただくとともに、山本副町長から決算全体の概要について説明を受けました。

概要としては、令和 4 年度決算の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 151 億 5410 万 9965 円で、前年度比 4.4%減、歳出総額は 139 億 5805 万 4226 円で、前年度比 2.4%減です。

一般会計の歳入は 106 億 1909 万 9871 円で、前年度比 6.2%減、歳出は 97 億 1266 万 8464 円で、前年度比 2.9%減です。

形式収支は 9 億 643 万 1407 円の黒字となりましたが、前年度からは繰越金や財政調整基金の取り崩しを除いた実質単年度収支は、3 億 7105 万 7093 円の赤字となりました。

歳入の主なものとして、町税 15 億 2400 万円余は、固定資産税の増、入湯税の増、町民税法人税割の増により、前年度比 5.9%増となっています。

株式等譲渡所得割交付金 680 万円余は、上場株式等の譲渡益が発生した場合に係る県民税の約 5 分の 3 を市町に交付する交付金で、前年度より 44.8%減となっています。

地方特例交付金 420 万円余は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減により、前年度比 92.7%減となっています。

地方交付税の普通交付税 33 億 4300 万円余は、基準財政需要額の減、基準財政収入額の増、臨時財政対策債振替相当額の減などにより、前年度比 0.4%増となっています。

使用料および手数料 1 億 8900 万円余は、レンタサイクル使用料の増、町営バス使用料の増、公営住宅使用料の増、ごみ指定袋手数料の減、浄化槽汚泥処分手数料の増、一般廃棄物直接搬入手数料の増により、前年度比 4.1%増となっています。

国庫支出金 14 億 800 万円余は、社会資本交付金の増、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度比 18.9%増となっています。

県支出金 5 億 2200 万円余は、急傾斜地崩壊防止事業補助金の皆増、選挙費委託金の増、地域密着型サービス等整備事業費補助金の皆増により、前年度比 16.5%増となっています。

財産収入 1900 万円余は、町有財産売却代金の減等により、前年度比 65.6%減となっています。

繰入金 3 億 4000 万円余は、豊かなふるさとづくり基金繰入金の増、財政調整基金繰入金の皆減、教育保育基金繰入金の皆減により、前年度比 45.0%減となっています。

諸収入 2 億 6100 万円余は、沖之島架橋事業に係る工事違約金の皆増、プレミアム付き商品券販売代金の皆減により、前年度比 8.0%の減となっています。

地方債 8 億 9200 万円余は、土庄町庁舎建設事業債の皆減、四海こども園建設事業債の減により、前年度比 41.5%減となっています。

歳出の主なものとして、総務費 14 億 9900 万円余は、旧土庄高校跡地整備事業費の増、新庁舎建設工事費等の皆減、新庁舎移転経費の皆減等により、前年度比 36.5%減となっています。

民生費 23 億 3900 万円余は、価格高騰緊急融資支援給付金の皆増、子育て世帯臨時特別給付金の皆減、町民税非課税世帯臨時特別給付金の減により、前年度比 5.3%減となっています。

衛生費 14 億 9200 万円余は、灘山の公社先行取得地の購入の皆増、小豆地区広域行政事務組合負担金の増、小豆島中央病院企業団負担金の増などにより、前年度比 23.5%の増となっています。

農林水産事業費 2 億 8900 万円余は、沖之島ポンプ場改修工事費の皆増、唐櫃漁港海岸整備事業費の皆増、漁港改良工事費の減、農林水産業活性化緊急支援事業補助金の皆減などにより、前年度比 2.8%減となっています。

商工費 3 億 1200 万円余は、物価高騰等対策支援金の皆増、瀬戸内国際芸術祭事業費の増、プレミアム付商品券事業費の減、中小企業等緊急支援応援金の皆減などにより、前年度比 29.1%減となっています。

土木費 13 億 1300 万円余は、沖之島離島架橋事業費の増、公営住宅改修事業費の減、県営港湾整備事業費の減などにより、前年度比 52.8%増となっています。

教育費 7 億 5600 万円余は、学校教育、社会教育施設に係る電気料の増、伝承事業貸付金の皆増、中央公民館自家発電設備更新工事費の皆増、四海こども園建設工事費の減などにより、前年度比 8.9%増となっています。

公債費 12 億 200 万円余は、前年度比 8.2%増となっています。

次に、特別会計の主なものについて、国民健康保険事業の歳出決算額は 18 億 950 万円で、前年度のやすらぎプラザ空調改修工事費の皆減などにより、前年度比 2.8%の減となっています。

港湾整備事業の歳出決算額は 2579 万円で、土庄港ターミナルビル増築工事の皆減、前年度繰上充用金等の減などにより、前年度比 16.7%の減です。

介護保険事業歳出決算額は 20 億 1268 万円で、事業密着型サービス等整備事業（後で、訂正あり）で、社会福祉法人の介護職員宿舎施設整備に対する補助金の増により、前年度比 2.4%の増です。

福祉サービス事業歳出決算額は 8045 万円で、職員の人件費などの増により、前年度比 1.6%の増です。

後期高齢者医療事業歳出決算額は 2 億 6767 万円で、保険料収入の増額にともなう広域連合分賦金の増により、前年度比 5.3%の増となっています。

概要に続いて、各課の審査においては、決算額や成果など詳細な説明を受け、質疑を経て、認定の賛否を問いました。

当委員会としては、慎重に審査した結果、住民環境課所管の決算については、マイナンバー関連の支出について、商工観光課所管の決算については、マイナンバー関連の支出および観光イベント助成事業について反対意見がありました。が、全ての決算を認定すべきものと決したことをここにご報告いたします。

次に、審査の過程で各委員から出された質疑、意見などを所管課ごとに報告します。

まず、総務課から、委員から備蓄物資等の消費期限後の利用についての質問があり、町の備蓄物資については、ローリングストックにより消費期限前（1 年前）に入れ替えすることで一定量を保っている。消費期限が近くなった備蓄物資については、公民館のイベントや講座での配布、町防災訓練での参加者への配布により、有効活用している。期限が切れたものでも、ほかの用途に使える。例えば、水は生活用水として活用できるので破棄せずに、引き続き保管しているとの回答がありました。

次に、企画財政課です。

委員から土庄町結婚新生活支援事業について、若い人たちの生活の安定ができないことが結婚しない理由の原因なので、結婚に関して予算付けするより住宅支援の方が有効ではないかとの質問に、結婚の支援および移住促進のためのさまざまな政策の中の一つであり、また、住宅支援では、今年度から若者住宅取得支援事業をやっているとの回答がありました。

次に、健康福祉課です。

委員から、小豆島中央病院企業団負担金債 3710 万円の内訳についての質問があり、「小豆島中央病院において、医療機器等を購入した費用 1 億 993 万円余りと電子カルテ更新費用 4785 万円との合計 1 億 5778 万円に対し、繰出基準として国保調整交付金と端数を除く費用の半分を両町で負担しており、そのうち 3710 万円に過疎債を充当している」との回答がありました。

次に、税務課です。

委員から、税務手続デジタル化推進事業について、納税者の利便性の向上や

税務関係事務の効率化に成果はあったのかとの質問に、「軽自動車関係手続きのオンライン化の成果として、納税者や事業者は車検の際に、事前に軽自動車納税証明書を準備する負担が軽減され、税務課においては、窓口での軽自動車納税証明書の発行業務がほぼなくなり、事務の軽減などにつながった。また、令和 5 年 4 月から、軽自動車税、固定資産税、住民税（普通徴収）においては、QR コードを活用した電子納付が可能になり、QR コード対応金融機関であれば、全国のどこの金融機関からでも納付できるほか、スマートフォンやパソコンからも納付ができるようになり、利便性の向上につながった」との回答がありました。

次に、教育総務課です。

委員から、こどもさくら公園の管理について、子どもが遊びに来る場所で、駐車場もあるので、時期的なものもあるが、草刈りなどの管理をお願いしたいとの意見がありました。

次に、生涯学習課です。

委員から、尾崎放哉記念館と小海残石記念公園の運営管理について、文化財という観点から非常に大切だと思うが、来館者数、決算額、施設の維持管理をみると今後の運営管理を続けるための検討をしてほしいとの意見がありました。

次に、住民環境課です。

委員から、老朽危険空き家対策事業について、自治体が頑張れば頑張るほど金額が増えるが、国の補助金の枠はあるのかとの質問があり、県を通じて要望をあげたのち、配分を決められるので、上限の枠はあるとの回答がありました。

次に、農林水産課です。

委員から、有害鳥獣被害防止対策設置事業について、侵入防止柵の設置状況の内訳と設置後の管理について質問があり、4 年度の実績として電気柵が 9 件で延長 2190m、ワイヤーメッシュ柵が 18 件で延長 3205m で、設置後の管理は申請者をお願いしているとの回答がありました。

委員から、ため池ハザードマップを避難訓練などに活かしてほしいとの意見がありました。

次に、建設課です。

委員から道路メンテナンス事業について、点検業務の結果における修繕の要否、修繕業務の今後の見通しについて質問があり、土庄町の管理する道路橋 190 橋については、平成 26 年度より順次点検を実施してきており、平成 29 年度に 1 巡目が完了し、劣化の進んでいる判定Ⅲの橋梁については修繕を完了している。2 巡目の点検業務を令和元年から令和 4 年度にかけて、その点検の結果、修繕の必要な劣化の進んでいる判定Ⅲの橋梁については 6 橋あり、令和 6 年度から次回点検までに順次設計及び修繕工事を実施していく予定との回答がありました。

次に、商工観光課です。

委員から温泉観光振興補助金は何に使われているのかとの質問に、小豆管内の温泉を利用する宿泊施設を組合員として組織する小豆島温泉観光振興協同組合に交付する補助金であり、組合における主な用途は、組合員の温泉水の共同購入に係る購入、配送費や小豆島温泉への誘客のための共同宣伝事業に活用されているとの回答がありました。

委員から日本遺産推進事業について、コロナ禍で話が出てこなくなっているが、他の自治体との連携をとって、瀬戸芸も絡めて文化の交流、石の検証などの取り組みをしてほしいとの意見がありました。

以上で、当委員会に付託されました決算認定の審査結果の報告を終わります。

○決算特別委員長（井藤茂信君）

失礼しました。訂正いたします。介護保険歳出決算額は、20 億 1268 万円で地域密着型、このところを事業密着型と発言しました。地域密着型サービス等整備事業が正解でございます。失礼しました。